

環境技術

日本の優位性 アジアで生かす

資源再利用

静脈産業とは、製品が廃棄物となった後に適正な処理やリサイクルをしながら、排出削減や資源の再利用といった利点につながる。使用済みの電子機器から希少金属(レアメタル)を取り出したり、PETボトルを回収、チップ化して再利用する技術などがある。

日本は高度成長期の大量生産・大量消費・大量廃棄型社会からの脱却に向けて、廃棄物処理やリサイクルの法制度の整備を通じて、循環型社会への移行を進めてきた。国内の静脈産業もこうした流れに歩調を合わせて発展し、環境関連分野で高い技術とノウハウを獲得した。とはいえ他の産業と同様に国内市場規模は頭打ちで、中長期的な成長を見込みにくいが実情だ。

一方、潜在需要が大きい、熱い視線が注がれているのが海外市場。特に

経済発展で廃棄物問題 顕在化

アジアでは人口増加に加えて経済成長が著しい。これに伴って廃棄物の問題が顕在化しており、廃棄物を適正に処理する技術やノウハウに対するニーズは大きく、環境関連技術に対するニーズは今後も拡大していくのが確実な状況で、日本の静脈産業の活躍の舞台が海外に広がることが期待されている。

メジャー 育成

こうした状況を背景に、環境省は2011年度から、「日系静脈産業メジャー」の育成・海外展開促進事業を実施。12年度予算案にも前年度比で約20%増となる7億1900万円を盛り込んでおり、国内静脈産業の戦略的な海外展開を後押ししていく考えだ。

具体的には、事業化調査など進出先の事業展開支援策に加えて、日系企業が海外展開を検討する際の参考情報になるよう、各国の廃棄物量や処理方法といったデータを収集・分析、海外展開の

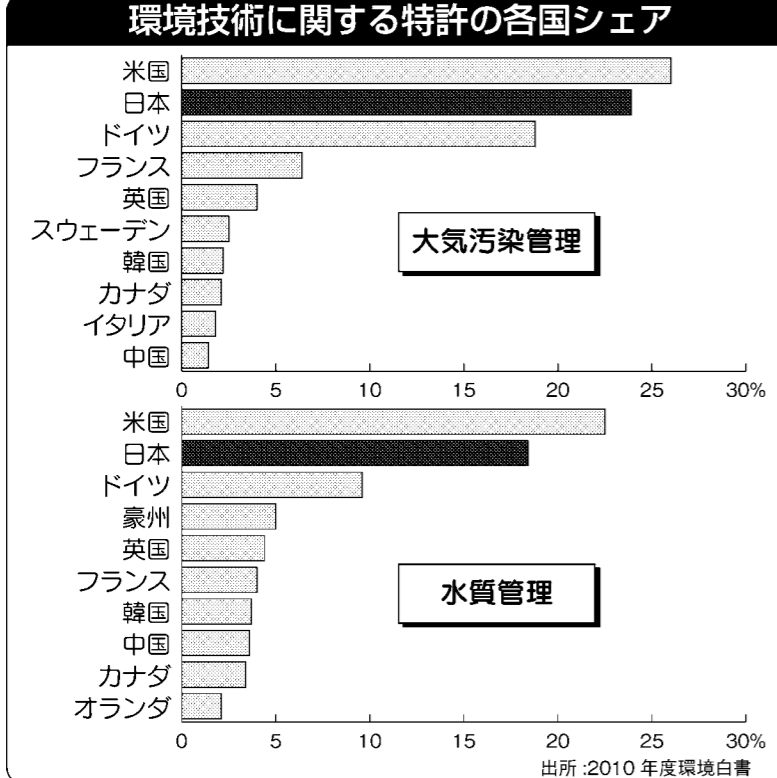
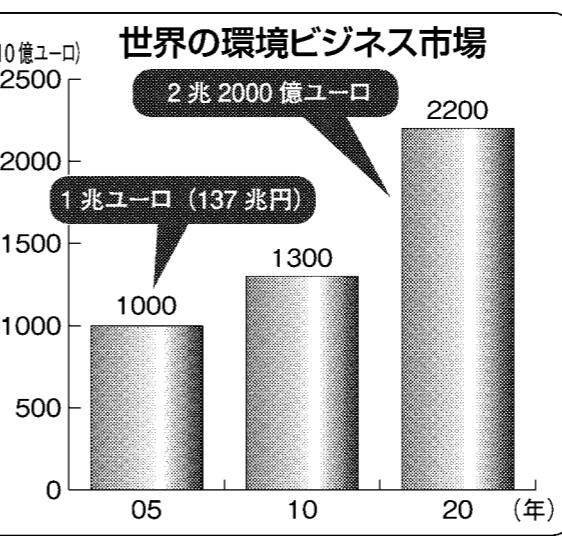
環境省、戦略的な海外展開支援

先行事例の実績作りを目指す。さらに次世代の静脈産業を育成するための事業も実施。レアメタルが含まれる鉄スクラップの高品位選別と利用、使用済みPETボトルの回収・再利用といった新たなビジネスモデル構築を支援し、静脈産業全体の底上げにつなげる考えだ。

中国に注目

政府の支援策に歩調を合わせる形で、国内企業のアジアでの事業展開も活発化してきた。特に注目を集めているのは、廃棄物の処分問題が浮上している中国。高度なリサイクルの技術とノウハウを持つ海外企業の誘致(東京都新宿区、廃棄物の動きに対応し、13年早々に中国遼寧省の大連市で廃タイヤのリサイクル事業に乗り出すのが、プラスチック製品の廃棄物処理などを手がけている加藤商事(東京都東村山市)だ。

同社はリサイクル事業の拠点として、大連市の中心部から約150km離れた敷地面積約12万平方メートルの大連国家生態工業モデル園に処理施設を設置する。モデル園区の一画の建屋を借りて



静脈産業の海外展開・リサイクルの現実

静脈産業の海外展開が加速している。環境省が実施する支援策に合わせるように、先進的な技術やノウハウを持つ国内企業がアジア市場を視野に入れた。需要の伸びが頭打ちの国内に比べて、急速な経済発展に伴い大量の廃棄物が排出されるアジアでは、中長期的に大きな市場性が見込まれ、世界的主戦場となる可能性が大きい。潜在的に大きな需要が見込めるアジアを舞台に、国内企業の技術やノウハウの優位性を生かすための取り組みが一段と強化されている。

業界団体、高い目標設定

循環型社会の形成に貢献

20日にまとめた。これにパブリックコメントなどを踏まえた上で、まずは12年4月から2年間の発生抑制の重要性が高く取り組みが可能なデータの整った食品製造業(パテ製造業など)11業種(パテ、食品卸売業(2業種)、食品小売業(2業種))、食品小売業(コンビニエンスストア)から先行して実施する。

例えば、食品製造業の肉加工品製造業区分の場合、14年度からは新たに目標値を設定する。12年度は、食品製造業の肉加工品製造業区分の場合、14年度からは新たに目標値を設定する。12年度は、食品製造業の肉加工品製造業区分の場合、14年度からは新たに目標値を設定する。



家電や自動車、容器包装、食品、建設の各分野でリサイクル制度が確立され、資源循環が行われている。各分野の業界団体は自主的に高いリサイクル目標を設定し、再資源化に努めることで循環型社会の形成に貢献している。食品循環資源の再生利用等実施率は向上し、食品工場から出た残材を有効利用する取り組みも推進中だ。東日本大震災で発生した災害廃棄物(がれき)の処理の受け入れでは、東京都をはじめとする自治体などの対応が進んでいる。

東京都が岩手県宮古市から受け入れている震災がれきの荷下ろし現場(東京臨海リサイクルパーク提供)

業種	発生抑制の目標値設定における業種区分	密接な関係をもつ値の名称	発生抑制の目標値
食品製造業	肉加工品製造業	売上高	113 kg/百万円
	牛乳・乳製品製造業	売上高	108 kg/百万円
	しょうゆ製造業	売上高	895 kg/百万円
	みそ製造業	売上高	191 kg/百万円
	ソース製造業	製造量	59.8 kg/t
	パン製造業	売上高	194 kg/百万円
	めん類製造業	売上高	270 kg/百万円
	豆腐・油揚げ製造業	売上高	2560 kg/百万円
	冷凍調理食品製造業	売上高	363 kg/百万円
	総菜製造業	売上高	403 kg/百万円
食品卸売業	食料・飲料卸売業(飲料を中心とするものを除く)	売上高	14.8 kg/百万円
	食料・飲料卸売業(飲料を中心とするものを除く)	売上高	4.78 kg/百万円
食品小売業	各種食料品小売業	売上高	65.6 kg/百万円
	菓子・パン小売業	売上高	106 kg/百万円
	コンビニエンスストア	売上高	44.1 kg/百万円

発生抑制の目標値については、有効数字の3桁で表示。
出所: 「食品廃棄物等の発生抑制の目標値検討WG報告書(概要)(案)」

震災がれき 受け入れ先拡大

家庭から出されるPETボトルなど、我々の身近にあるプラスチック類は、スチール缶、段ボール紙などの容器包装のリサイクルについても、事業者によるリサイクルの3R(リデュース、リユース、リサイクル)の推進に力を入れている。PETボトルは飲料用紙容器以外の7素材で目標を達成している。PETボトルは貴重な「都市油田」資源循環の可能性を広げたい

東京都の対応

11年3月11日に発生した東日本大震災では、岩手県、宮城県、福島県の東北3県で約2200万超の災害廃棄物(震災がれき)が発生した。これは、東北3県の被災市町村が通常排出する一般廃棄物量の約20年分に相当する。震災がれきのほとんどが、コンクリートの塊や木くず、金属くずなどだ。

東京都は東日本大震災後、全国の自治体の中でいち早く震災がれきの受け入れを表明。11年9月には岩手県と協定を結び、12年3月からは岩手県宮古市から出た震災がれき1万1000トンを受け入れる計画だ。宮古市から受け入れた震災がれきのうち、可燃ゴミに相当する約1万トンの焼却処理能力を55%向上させる。震災がれきの受け入れは、今年1月下旬、群馬県中之条町など県内三つの自治体の中へ、震災がれきの受け入れを表明。岩手、宮城から震災がれきを年間1100トンを受け入れる。東北の復興に向け、オールジャパン体制での取り組みが進んでいる。

「都市油田開発プロジェクト」を推進しています

使用済みPETボトルをはじめとした廃プラスチックは単なる資源ゴミではありません。リサイクルして資源として利用することで、天然油田にとって代わる貴重な「都市油田」と考えています。

受賞しました! 日本パッケージングコンテスト「ジャパンスター賞」(経済産業省産業技術環境局長賞)

京都 協栄産業株式会社

http://www.kyoei-kg.co.jp/

本社: 栃木県小山市城東2-32-17 TEL: 0285-22-7388 FAX: 0285-24-1976